



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社CRI・ミドルウェア
 コード番号 3698 URL <http://www.cri-mw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 押見正雄
 (氏名) 田中克己

TEL 03-6418-7083

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	600	—	138	—	132	—	79	—
26年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 85百万円 (—%) 26年9月期第2四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	19.08	16.95
26年9月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は第2四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、平成26年9月期第2四半期の数値及び平成27年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

2. 当社株式は、平成26年11月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成27年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成27年9月期第2四半期連結累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、平成27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第2四半期	1,622	1,388	85.6	321.61
26年9月期	1,245	971	78.0	251.25

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 1,388百万円 26年9月期 971百万円

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,286	12.3	259	20.4	248	11.8	156	10.2	36.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。「平成27年9月期の連結業績予想」における1株当たり当期純利益は、平成27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期2Q	4,318,200 株	26年9月期	3,868,200 株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	— 株	26年9月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期2Q	4,171,167 株	26年9月期2Q	— 株

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、スマートフォン向けゲーム分野で市場成長が継続しており、豊富なIP資産を持つ任天堂の参入が発表されるなど、更なる顧客層の拡がりが見込まれております。家庭用ゲーム機分野は、市場全体としては縮小傾向にあるものの、PlayStation4は大作ソフトの発売が続き、ハードウェア販売も堅調に推移しております。

遊技機分野は、娯楽の多様化や規制の影響などにより、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。メーカー間の機種開発競争は激しさを増しており、演出表現の向上だけでなく開発コスト削減の手段としても、ミドルウェアが求められております。

このような状況下、当社グループでは、スマートフォンや各種ゲーム機、遊技機対応で顧客のコンテンツビジネス拡大に貢献すべく、研究開発及び営業の体制強化を進めており、第2四半期集計分でゲーム分野におけるCRIWAREの採用数が累計3,000タイトルを達成致しました。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は600,200千円、営業利益は138,101千円、経常利益は132,427千円、四半期純利益は79,623千円となりました。なお、当社グループはミドルウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。また、当社グループは第2四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、前年同期との比較、分析は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて376,475千円増加し、1,622,056千円となりました。これは主に、公募増資、第三者割当増資に伴う「現金及び預金」の増加（前連結会計年度末に比べて424,542千円の増加）によるものであります。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末に比べて40,402千円減少し、233,271千円となりました。これは主に、「その他の流動負債」の減少（前連結会計年度末に比べて31,379千円の減少）によるものであります。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて416,878千円増加し、1,388,785千円となりました。これは主に、公募増資、第三者割当増資に伴う「資本金」の増加（前連結会計年度末に比べて165,600千円の増加）、及び「資本剰余金」の増加（前連結会計年度末に比べて165,600千円の増加）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ゲーム分野は、許諾売上を中心に好調に推移しており、前年対比約28%増加の720百万円と見込んでおります。

同分野の業績予想にあたっては、まず当社ミドルウェアを年間単位で包括的に採用する顧客との商談や契約状況を勘案して、許諾料売上を月単位で按分して見込みます。

続いて、個別の家庭用ゲームタイトル向けについては、ミドルウェアの採用見通し、想定される発売時期、販売本数等に基づいて、380百万円と見込んでおります。

また、スマートフォンアプリ向けの売上は、アプリの配信期間中は毎月定額での売上計上となるため、アプリの開発動向、採用意向等を把握しながら売上の予想を行っており、195百万円と見込んでおります。

その他、ゲームプラットフォーム向けの受託開発案件の受注見通しについては、顧客との商談状況を勘案して、売上の予想を行っており145百万円と見込んでおります。

遊技機分野は、前年対比約14%減少の380百万円と見込んでおります。

同分野におきましては、規制の影響や遊技機メーカー間の競争激化により、厳しい市場環境が続くものと考えており、期初に見込んでおりました顧客要望によるカスタマイズ開発の案件受注が計画を下回っている状況です。

同分野の業績予想にあたっては、当社ミドルウェアが組込まれた半導体の出荷状況や個別の商談状況、顧客の発注意向等を勘案して、売上の予想を行っております。

医療ヘルスケア分野は、前年対比約31%増加の185百万円と見込んでおります。

モバイルデバイス向けの許諾売上は、年間契約による更新案件が中心のため、概ね見込み通りで進捗しております。その他、受託開発案件の受注見通しについては、顧客との商談状況を勘案して、売上の予想を行っております。

以上の見込みを基に、通期の売上金額を算出しており、当期は前年対比12.3%増収の1,286百万円の売上金額を見込んでおります。

営業利益につきましては、上記の売上予想を前提とした売上原価、販売管理費を算出した金額を基に、予測しております。当初、遊技機分野向けに開発人員を増加していく予定でありましたが、同分野の市場環境が厳しいことから、今期は開発人員の増加は見送り、必要に応じて社外の人員（外注、業務委託等）を活用していく見込みであります。

当期営業利益は前年対比20.4%増益の259百万円を見込んでおります。

経常利益につきましては、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を見込んで予想しており、主に上場関連費用として約12百万円を営業外費用としております。

結果として、当期経常利益は前年対比11.8%増益の248百万円を見込んでおります。

当期利益につきましては、経常利益に、税金費用等の見込額を算出した結果を予想値としております。

なお、平成27年9月期におきましては、特別損益の発生は見込んでおりません。

第2四半期累計期間につきましては、ゲーム分野は、当初見込んでいた売上を大幅に上回りました。特にスマートフォン向けの許諾案件の伸びが顕著となっております。一方、遊技機分野は、規制等の影響により当初見込みの売上獲得には至りませんでした。結果として、好調なゲーム分野の増収により、不振な遊技機分野をカバーすることになり、売上額としては、当初予想通りの着地となりました。

また、遊技機分野のカスタマイズ開発に対応するために見込んでおりました外注開発費等が、受注減により抑制されたことから、結果的にこれまでの業績予想と比べ増益となっております。

平成27年9月期の通期業績予想につきましては、当第2四半期に累計期間において実績値と予想に差異が発生しておりますが、下期における上記予想を織り込んだ結果、人件費は減少するものの、社外人件費（外注、業務委託等）を見込んだ結果、売上・利益ともに大きな差異は発生しないことから、現時点では平成27年2月12日に公表した予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,348	1,243,891
売掛金	261,063	222,402
仕掛品	8,058	5,686
繰延税金資産	5,677	3,841
その他	15,271	13,463
貸倒引当金	△1,514	—
流動資産合計	1,107,905	1,489,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,975	14,463
減価償却累計額	△7,302	△7,747
建物(純額)	4,673	6,716
工具、器具及び備品	30,924	34,076
減価償却累計額	△28,883	△30,302
工具、器具及び備品(純額)	2,040	3,774
有形固定資産合計	6,714	10,490
無形固定資産		
ソフトウェア	20,634	14,274
その他	493	440
無形固定資産合計	21,128	14,715
投資その他の資産		
投資有価証券	40,000	40,000
繰延税金資産	28,439	26,449
その他	41,393	41,114
投資その他の資産合計	109,832	107,564
固定資産合計	137,675	132,771
資産合計	1,245,581	1,622,056
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,077	7,210
未払法人税等	66,913	51,019
その他	107,064	75,685
流動負債合計	182,055	133,915
固定負債		
退職給付に係る負債	59,613	64,014
役員退職慰労引当金	32,004	35,341
固定負債合計	91,618	99,355
負債合計	273,673	233,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,250	198,850
資本剰余金	23,250	188,850
利益剰余金	920,770	1,000,393
株主資本合計	977,270	1,388,093
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,363	691
その他の包括利益累計額合計	△5,363	691
純資産合計	971,907	1,388,785
負債純資産合計	1,245,581	1,622,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	600,200
売上原価	226,291
売上総利益	373,909
販売費及び一般管理費	235,807
営業利益	138,101
営業外収益	
受取利息	20
為替差益	6,155
その他	445
営業外収益合計	6,621
営業外費用	
株式公開費用	12,155
その他	140
営業外費用合計	12,295
経常利益	132,427
税金等調整前四半期純利益	132,427
法人税、住民税及び事業税	48,883
法人税等調整額	3,921
法人税等合計	52,804
少数株主損益調整前四半期純利益	79,623
四半期純利益	79,623

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79,623
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	6,055
その他の包括利益合計	6,055
四半期包括利益	85,678
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	85,678
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	132,427
減価償却費	7,544
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,514
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,400
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,337
株式公開費用	12,155
売上債権の増減額 (△は増加)	42,678
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,371
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,880
未払費用の増減額 (△は減少)	△29,671
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,045
その他	△14,777
小計	162,877
利息及び配当金の受取額	20
法人税等の支払額	△67,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,103
その他	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	331,200
株式公開費用の支出	△12,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	424,542
現金及び現金同等物の期首残高	719,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,143,891

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%、平成28年10月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.30%となります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	68,750千円
役員退職慰労引当金繰入	3,337
退職給付費用	1,099
貸倒引当金繰入額	△1,514
研究開発費	30,226

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,243,891千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000
現金及び現金同等物	1,143,891

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成26年11月27日に東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資を行い平成26年11月26日に払込が完了しております。また、株式上場に関連してオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資を行い平成26年12月9日に払込が完了しております。これらにより新規で150,000株の株式発行を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ165,600千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が198,850千円、資本剰余金が188,850千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはミドルウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円08銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	79,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	79,623
普通株式の期中平均株式数(株)	4,171,167
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円95銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	524,880
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 1. 平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 当社は平成26年11月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 目的

株式分割を実施することで、株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性と、投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の割合及び時期

平成27年4月1日付をもって平成27年3月31日最終の株主名簿に記載された株主が有する当社普通株式1株につき、3株の割合をもって分割しております。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,439,400株
株式分割により増加する株式数	2,878,800株
株式分割後の発行済株式総数	4,318,200株
株式分割後の発行可能株式総数	14,400,000株

4. 新株予約権の払込金額・行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成27年4月1日(効力発生日)以降、以下のとおりとしております。

銘柄名	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権 (平成25年10月30日臨時株主総会決議)	775円	259円

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。